

2025年に向けた公立病院の対応方針等調査

【1. 基本情報】

医療機関名	鳥取県立中央病院					
許可病床数	431床（一般病床417床、結核病床10床、感染症病床4床）					
平成30年度 病床機能報告 における病床数	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
	2018年	40床	377床	0床	0床	417床
	2025年	54床	450床	0床	0床	504床

【2. 現状と課題】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点（記載日時点）
自施設の 現状・特徴 （病床機能4機能 や5疾病 6事業、 政策医療 等を中心に記載し てください）	<p>①平成25年1月に締結した「鳥取県東部保健医療圏の医療の高度化に向けた病々連携の推進に関する協定書」に基づき、鳥取赤十字病院との病々連携をさらに発展させ、平成30年度に向けて機能分担、病床再編を進める。</p> <p>②高度急性期医療を担う地域の基幹病院として、高齢化の進展に伴い増加する急性心筋梗塞や脳卒中等、今後一層の機能強化が求められる分野など、他の医療機関では対応が困難な三次救命救急医療、周産期医療、がん医療、災害医療、血液難病等の分野において中心的な役割を果たす。</p> <p>③当院が担う専門性の高い医療分野においては、中部地域、兵庫県北部も対象エリアとし、地域の医療機関と連携し、必要とされる医療を安定的に提供する。</p>	変更点なし
自施設の 課題	<p>①医師、看護師、薬剤師等のメディカルスタッフを充実させて専門性の向上と働きがいのある職場づくりを進める必要がある。</p> <p>②地域医療支援病院として紹介診療を主とし、併せて逆紹介を積極的に行い患者情報の共有等により地域医療連携を高めることを通じ、圏域の医療連携に貢献する。特に入院に重点を置いた医療を提供するとともに、外来は専門化を図ることにより、地域の医療機関とともに発展する。</p>	変更点なし

【3. 今後の方針】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点(記載日時点)
地域において今後担う役割 (<u>2025年を見据えての役割を記載してください</u>)	・東部保健医療圏の中核病院として、高度急性期及び急性期医療を担う。	変更点なし
今後持つべき病床機能 (<u>病床機能報告で変更を予定している病床なども記載してください</u>)	病床数 518床(一般病床504床・結核病床10床・感染症病床4床、平成30年度新病院完成) ・増床とともに、より高度・先進的な医療を提供(屋上ヘリポートを活かした救命救急医療の拡充、圏域内で唯一の母子周産期センター、ハイブリッド手術の導入等) ・高齢化が進む圏域において、高齢化とともに増加する急性心筋梗塞や脳卒中等に24時間に対応	変更点なし
その他見直すべき点 (診療科の見直し、 <u>31年度以降</u> の地域医療介護総合確保基金の活用予定がある場合は記載してください)	特になし	見直しすべき点は特になし 地域医療介護総合確保基金の活用予定 ・新人看護職員研修事業 ・認定看護師養成研修受講補助事業 ・看護師の特定行為研修受講補助事業 ・医師等環境改善事業 ・産科医等確保支援事業 ・看護教員養成支援事業

2025年に向けた公立病院の対応方針等調査

【1. 基本情報】

医療機関名	鳥取市立病院					
許可病床数	340床（一般病床340床）					
平成30年度 病床機能報告 における病床数	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
	2018年	5床	287床	48床	0床	340床
	2025年	0床	244床	96床	0床	340床

【2. 現状と課題】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点（記載日時点）
自施設の 現状・特徴 （病床機能4機能 や5疾病6事業、 政策医療等を中心 に記載してください）	<p>主に急性期医療を中心に行っており、さらに地域包括ケア病棟（回復期）の機能を持ち、地域に根差した医療提供を行っている。医療圏は、主に鳥取市内及び旧八頭郡を対象エリアとしている。</p> <p>地域がん診療拠点病院として専門的ながん医療の提供や小児・周産期医療の提供を行っており、血管内治療及び心血管疾患の提供も行っているが、機能維持に苦慮している。さらに、二次救急医療及び在宅医療と入院から退院、さらには、在宅へとつなぐ医療提供を行っている。へき地医療拠点病院として、佐治診療所への医師等の派遣を行い、地域に必要な医師等の応援体制も構築している。在宅療養後方支援病院を取得して、在宅療養中のご本人、ご家族を在宅医療機関、介護施設、入院医療機関等が連携し、住み慣れた地域で安心して生活ができるような医療体制の整備を行っている。</p>	<p>急性期医療を中心としながら、地域包括ケア病棟（回復期）の機能を持ち、更に訪問看護・訪問リハビリ等、在宅医療の提供を行っている。 主に鳥取市内、八頭郡対象エリアとしている。</p> <p>地域がん診療拠点病院として専門的ながん医療の提供、小児・周産期医療、血管内治療及び心血管疾患の提供も行っている。</p> <p>平成30年4月には救急科を新設し二次救急医療の受け入れ態勢の整備を行い、在宅療養後方支援病院として入院から退院、さらに在宅へと繋ぐとともに、地域の医療機関、介護施設等との連携を図り、住み慣れた地域で安心して生活ができるような医療提供体制の整備を行っている。</p> <p>へき地医療拠点病院として、佐治診療所への医師派遣、リハビリテーション療法士の派遣も行い、地域に必要な医療の応援体制も構築している。</p>
自施設の 課題	診療科の偏在や専門医（呼吸器内科、神経内科、放射線治療医等）、看護師不足などといった課題を持っており、医療資源の有効活用が求められる。	診療科の偏在や専門医（呼吸器内科、神経内科、放射線治療医等）、薬剤師の確保に苦慮しており、医療圏域における医療資源の有効活用が求められている

【3. 今後の方針】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点(記載日時点)
地域において今後担う役割 (<u>2025年を見据えての役割を記載してください</u>)	罹患・発症時は、全ての患者が急性期患者であり、今後後期高齢者の増加に伴い、救急搬送の割合も高くなる。また、現状でも救急搬送件数については年々増加していることから、二次救急医療の受入体制は強化する必要がある。 地域包括ケアシステムの構築も進んでおり、鳥取市の病院としてその一端を担うため地域包括ケア病棟の充実を図り、急性期から回復期さらに在宅へ、また、必要に応じて訪問(歯科、看護、リハビリテーション等)を含めた一連の医療提供体制の拡充を目指す。	在宅支援部門(訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問歯科)の充実と訪問看護ステーションの新設を検討中。 このことにより、二次救急を中心とした救急受け入れ、がん診療などの急性期医療、地域包括ケア病棟での回復期医療、さらには訪問診療・訪問看護、訪問リハビリ・訪問歯科の在宅診療まで、地域包括ケアシステムの一翼を担う公立病院の役割の明確化を図る。
今後持つべき病床機能 (<u>病床機能報告で変更を予定している病床なども記載してください</u>)	病院の機能としては、現状機能(急性期及び回復期)を維持していくが、病床規模の適正化については、検討すべき事項と考える。	高齢患者の在宅復帰に向けた支援体制の拡充を図るため、急性期病棟1病棟を地域包括ケア病棟(回復期病床)に病床機能変更を予定。
その他見直すべき点 (診療科の見直し、 <u>31年度以降の地域医療介護総合確保基金の活用予定がある場合は記載してください</u>)	地域医療構想にも掲げてあるように、高度急性期機能は現状より30%程度減少すると見込まれており、また、高齢化率も高くなっていくことを考えれば、医療ニーズの変化は必然的である。そのため、患者の退院後に住み慣れた地域でその人らしく生活できることを配慮した急性期治療の提供体制を充実させる必要がある。そのため、在宅療養後方支援病院としての高齢者救急から地域包括ケア病棟、さらに在宅へ向け各関連施設と多職種による連携強化を図り、さらなる効率的な運用の充実を目指す。 平成30年度より、救急医療体制の充実を目的に救急科の創設を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病棟増設に伴う施設整備 ・訪問看護ステーションの新設に伴う施設等整備

2025年に向けた公立病院の対応方針等調査

【1. 基本情報】

医療機関名	国民健康保険智頭病院					
許可病床数	99床（種別：一般42床、地域包括ケア10床、療養47床）					
平成30年度 病床機能報告 における病床数	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
	2018年	0床	52床	0床	47床	99床
	2025年	床	床	床	床	床

【2. 現状と課題】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点（記載日時点）
自施設の 現状・特徴 （病床機能4機能 や5疾病 6事業、 政策医療 等を中心に記載し てください）	<ul style="list-style-type: none"> ・八頭郡内に唯一の二次救急を担う医療機関であり、急性期から慢性期、在宅まで担い、回復期及び慢性期は東部圏域内を対象エリアとし智頭町及び用瀬・佐治は訪問診療等を行っている。 ・5疾病のうち脳卒中・心血管疾患は回復期の療養を担い、糖尿病については専門的な治療を提供し透析も担っている。6事業のうち救急医療、へき地医療、在宅医療を担い地域住民が安心して暮らせる体制を維持している。 	変更点なし
自施設の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口は減少しているが高齢者数は減少していない。市内の医療機関までの距離があるため、現状の体制を維持すべきと考えている。 ・高齢化の進む中で、内科、整形外科、眼科の医師確保が必要。また、二次救急を維持するためにも最低9名以上の医師が必要。 	変更点なし

【3. 今後の方針】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点（記載日時点）
地域において今後担う役割 (<u>2025年を見据えての役割を記載してください</u>)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内までの距離があるため、急性期から慢性期、在宅までの地域包括ケアシステムの構築を目指す。(地域に密着した病床での対応) 	変更点なし
今後持つべき病床機能 (<u>病床機能報告で変更を予定している病床なども記載してください</u>)	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期42床 ・回復期10床 ・慢性期47床（老健45床） ・国の制度により病床数を検討する。 	変更点なし
その他見直すべき点 (診療科の見直し、 <u>31年度以降</u> の地域医療介護総合確保基金の活用予定がある場合は記載してください)	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科の開設（訪問歯科を中心に行う。） ・訪問リハビリを行う。 	変更点なし

2025年に向けた公立病院の対応方針等調査

【1. 基本情報】

医療機関名	岩美町国民健康保険岩美病院					
許可病床数	110床（種別：一般60床、療養50床）					
平成30年度 病床機能報告 における病床数	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
	2018年	0床	60床	0床	50床	110床
	2025年	0床	60床	0床	50床	110床

【2. 現状と課題】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点（記載日時点）
自施設の 現状・特徴 （病床機能4機能 や5疾病 6事業、 政策医療 等を中心に記載し てください）	<ul style="list-style-type: none"> 急性期、回復期（地域包括ケア病床）、慢性期の病床を有しており、東部圏域のうち主に北東部及び北但馬圏域を対象エリアとしている。 5 疾病のうち、脳卒中は回復期、維持期を、糖尿病はかかりつけ医として治療を提供。 6 事業のうち、訪問看護ステーションや通所リハビリテーションなどの在宅医療の充実を図っている。 行政との連携により健診など予防事業の充実を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 6事業のうち、訪問診療、訪問看護ステーションや通所リハビリテーションなどの充実を図っている。 行政との連携による各種健診や、医療従事者が地域に集会所等に出向く「すこやか健康教室」の実施など予防事業の充実を図っている。
自施設の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口は減少しているが高齢者数は減少していない。市内の医療機関までの距離があるため、現状の体制を維持すべきと考えている。 高齢化の進む中で、内科、整形外科、眼科の医師確保が必要。また、二次救急を維持するためにも最低9名以上の医師が必要。 	記載なし

【3. 今後の方針】平成30年3月現在との変更点

	平成30年3月現在の記載	変更点(記載日時点)
地域において今後担う役割 (<u>2025年を見据えての役割を記載してください</u>)	<ul style="list-style-type: none"> ・町内に入院機能を持った医療機関がない状況の下、引き続き「急性期機能」、「回復期機能」、「慢性期機能」の提供体制は維持していく。 	記載なし
今後持つべき病床機能 (<u>病床機能報告で変更を予定している病床なども記載してください</u>)	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期から慢性期の機能は維持する。 	記載なし
その他見直すべき点 (診療科の見直し、 <u>31年度以降</u> の地域医療介護総合確保基金の活用予定がある場合は記載してください)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度末をもって療養病棟が廃止になる。廃止にあたって6年間の経過措置が設けられているが、この期間の早いうちに今後の病床機能及び病床規模を検討する必要がある。 ・在宅復帰支援のための地域包括ケア病床を運用しているが、療養環境の向上を図るために、基金を活用し特殊入浴装置等を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療介護総合確保基金(在宅医療の後方支援のための急性期医療充実施設整備事業)を利用し、急性期治療の提供体制の充実を検討している。